

平成23年度 離島対策等支援事業 資金出えん計画（案）

1. 資金出えん計画の概要

- 離島対策支援事業については、118市町村より協力要請書を受け付けた。
各市町村の事業計画における発生台数の合計は29,472台（前年度比86.7%）、事業費合計は184.5百万円（同90.3%）であり、事業費の80%である147.6百万円の資金出えん要請を受けている。
- 不法投棄等対策支援事業については、113自治体に対し調査を行った結果、事業活用の見込みが無かったため、出えん計画も無しとする。
- 従って、平成23年度の離島対策等支援事業費としての出えん計画額は、二事業費合計の147.6百万円となる。

2. 離島対策支援事業計画の概要（別紙1「平成23年度要請市町村別明細」、別紙2「計画台数・計画金額の増加・減少」参照）

【事業計画の推移】

	17年度 (半年間)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度比
	対象市町村数	144	139	132	132	132	132	
公示済市町村数	80	131	124	124	124	124	124	
要請市町村数	70	124	121	120	119	117	118	+1
発生台数	57,249	63,593	43,810	38,717	37,360	33,980	29,472	86.7%
総事業額(千円)	343,541	368,306	252,403	223,894	228,939	204,308	184,516	90.3%
要請金額(千円)	274,833	309,377	212,019	188,070	192,307	171,619	147,611	86.2%
台当り輸送単価(円)	6,001	5,814	5,761	5,783	6,129	6,013	6,261	104.1%

※平成18年度以降の対象市町村数及び公示済市町村数の変化は、市町村合併による

【参考:実績の推移】

	17年度 (半年間)	18年度	19年度	20年度	21年度
申請市町村数	57	87	96	89	89
発生台数	6,082	21,419	25,120	23,222	21,855
総事業額(千円)	36,138	118,175	135,160	126,426	122,220
申請金額(千円)	28,910	94,540	108,128	101,141	97,764
台当り輸送単価(円)	5,941	5,517	5,381	5,444	5,592

- 平成22年度に対し1市増の118市町村が支援事業を計画している。
公示済124市町村のうち、費用対効果が低いとの理由で1市、使用済自動車が発生しない見通しとの理由で5市町村で事業の計画が無い。

- 発生台数は、前年度と比較して、14市町村で461台の増加、52市町村で4,969台の減少、他52市町村においては同数となり、全体では4,508台の減少となった。
これはエコカー補助金の終了による買換え需要の減少を反映したこと、事業開始後6年を経過し各市町村での事業規模の安定化が主な原因と想定される。
殊に、徳之島3町(-1,132台)、奄美4市町村(-1,036台)、佐渡市(-880台)での減少が大きい。
- 台数減に伴い、総事業費は前年度と比較して19.8百万円の減少となった。その内訳は、22市町村で5.0百万円の増加、55市町村で24.8百万円の減少、他41市町村においては変化がなかった。
総事業費の減少の要因は、台数変化により20.6百万円の減少、単価変動により0.8百万円の増加となっている。
- 台当り輸送単価は6,261円と前年度に比べ248円(4.1%)の上昇となった。これは、運賃の安い(2,439~2,646円)大規模市町村(徳之島3町、佐渡市)の台数減少による相対的上昇(+259円)が最大の要因であるが、その他の市町村での台数変動による影響(-39円)や海上運賃の変動による影響(+28円)も見られる。
個々の輸送単価については、全体で635の単価があり、最小が500円、最大が28万円(定期貨物船による運搬が唯一の方法である離島市町村において、大型車両の積降にクレーンの手配が必要なため)であった。
1万円以下の単価が25,930台で、全体の88%を占めている。また、単価が3万円を超えるものが290台あるが、そのすべてが大型・特殊車両となっている(小笠原村を除く)。
また、前年度と比べ、運賃が上がったものが1,519台(+844万円)、下がったものが1,892台(-903万円)であり、変動の無かったものが25,457台となっている。運賃変動があったものについては、各市町村や船会社への問い合わせを行い、妥当性を確認した上での受け付けとしている。

3. 不法投棄等対策支援事業調査結果の概要 (別紙3 不法投棄等対策支援事業活用見込み調査結果参照)

- 平成22年9月に47都道府県及び66保健所設置市計113自治体に対し調査を実施し、全自治体から回答を受けた。
- うち50自治体より不法投棄・不適正保管事案有りと回答があり、1,576事案、7,430台及び681千³mが報告された。その内訳は、100台以上の事案が、6自治体に9事案(1,191台)、100台未満の事案が、43自治体に1,565事案(6,239台)、自動車由来の廃棄物等の事案が2自治体2事案(681千³m)となっている。
- 事案有と回答した50自治体で平成23年度中の事業活用の見込みは無かった。